

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		318,665		289,745
営業債権	※5, ※6	13,729,060	※5, ※6	14,271,039
リース債権及びリース投資資産		1,050,846		1,171,609
有価証券		613,977		720,108
その他		575,629		530,361
貸倒引当金		△153,434		△157,152
流動資産合計		16,134,744		16,825,712
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産(純額)	※5, ※6	4,304,113	※5, ※6	4,485,848
その他		9,337		9,701
有形固定資産合計	※1	4,313,450	※1	4,495,549
無形固定資産		33,967		38,910
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	490,775	※2	450,768
その他	※2	391,713	※2	377,684
投資その他の資産合計		882,489		828,453
固定資産合計		5,229,907		5,362,913
繰延資産		15,005		—
資産合計		21,379,657		22,188,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	694,913	730,858
1年以内返済予定の長期借入金	※5, ※6 1,792,594	※5, ※6 1,857,561
1年以内償還予定の社債	※5 1,847,214	※5 2,199,567
コマーシャルペーパー	3,623,684	3,762,251
その他	1,018,183	1,088,421
流動負債合計	8,976,591	9,638,660
固定負債		
社債	※5 6,022,555	※5 6,174,529
長期借入金	※5, ※6 3,082,854	※5, ※6 3,061,079
繰延税金負債	1,054,867	971,403
その他	69,120	51,103
固定負債合計	10,229,398	10,258,115
負債合計	19,205,989	19,896,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	1,886,139	2,035,293
株主資本合計	2,124,564	2,273,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,369	5,077
繰延ヘッジ損益	4,280	4,065
為替換算調整勘定	3,855	△13,908
その他の包括利益累計額合計	30,506	△4,766
非支配株主持分	18,597	22,898
純資産合計	2,173,667	2,291,850
負債純資産合計	21,379,657	22,188,626

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高		1,880,183		1,812,554
売上原価		※2 1,186,034		※2 1,228,091
売上総利益		694,148		584,463
販売費及び一般管理費		※1 391,600		※1 395,160
営業利益		302,547		189,303
営業外収益				
持分法による投資利益		4,643		4,544
償却債権取立益		21,914		21,335
その他		2,060		2,287
営業外収益合計		28,618		28,167
営業外費用				
固定資産処分損		133		924
為替差損		396		906
その他		446		193
営業外費用合計		976		2,023
経常利益		330,190		215,447
特別利益				
事業譲渡益		※3 26,483		—
特別利益合計		26,483		—
税金等調整前当期純利益		356,673		215,447
法人税、住民税及び事業税		47,617		57,671
法人税等調整額		74,096		4,799
法人税等合計		121,713		62,471
当期純利益		234,960		152,976
非支配株主に帰属する当期純利益		2,240		4,289
親会社株主に帰属する当期純利益		232,719		148,687

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	234,960	152,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,496	△17,292
繰延ヘッジ損益	1,296	213
為替換算調整勘定	△140,500	△18,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,666	38
その他の包括利益合計	※1 △152,366	※1 △35,785
包括利益	82,594	117,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,644	113,414
非支配株主に係る包括利益	△50	3,776

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,653,419	1,891,845
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			232,719	232,719
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	232,719	232,719
当期末残高	78,525	159,900	1,886,139	2,124,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,866	2,306	145,408	180,581	19,112	2,091,538
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						232,719
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,497	1,974	△141,552	△150,075	△515	△150,590
当期変動額合計	△10,497	1,974	△141,552	△150,075	△515	82,128
当期末残高	22,369	4,280	3,855	30,506	18,597	2,173,667

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,886,139	2,124,564
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,687	148,687
持分法適用会社の減少 に伴う増加高			467	467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	149,154	149,154
当期末残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,369	4,280	3,855	30,506	18,597	2,173,667
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						148,687
持分法適用会社の減少 に伴う増加高						467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,292	△215	△17,764	△35,272	4,300	△30,971
当期変動額合計	△17,292	△215	△17,764	△35,272	4,300	118,182
当期末残高	5,077	4,065	△13,908	△4,766	22,898	2,291,850

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

なお、当連結会計年度より、アドバンスド コネクティビティ(有)について、新規出資により持分法適用の範囲に含めることとした。また、(株)トランザクション・メディア・ネットワークスについて、出資比率の低下に伴い持分法適用の範囲から除外することとした。

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

…主として総平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」)

当該基準は、金融資産及び金融負債の分類と測定、減損及びヘッジ会計に関し、新たな規定を定めるものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において平成30年1月1日以後開始の事業年度から適用される。平成31年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(米国会計基準 ASU 2016-13「金融商品に係る信用損失の測定」)

当該基準は、金融商品の信用損失の測定に関するものであり、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入するものである。当該基準は、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において平成31年12月15日以後開始の事業年度及びその期中会計期間から適用される。平成33年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,006,884百万円	1,114,614百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,092百万円	34,057百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	16,365	19,434
投資その他の資産その他(出資金)	565	581
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	565	581

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,577,699百万円	2,823,854百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	32,306	40,552
その他	11,957	11,925
合計	2,621,962	2,876,331

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出未実行残高	2,833,113百万円	3,073,455百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業債権	2,099,786百万円	2,136,916百万円
貸貸資産(純額)	290,872	557,383

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	971,021百万円	1,065,117百万円
長期借入金	909,679	984,608
1年以内償還予定の社債	3,400	13,834
社債	30,600	43,201

※6 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,880,700百万円	2,025,768百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業債権	1,946,229百万円	1,964,468百万円
貸貸資産(純額)	290,872	557,383

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与・手当	82,712百万円	78,480百万円
貸倒引当金繰入額	105,615	108,252

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
デリバティブ関連損益	(益)14,990百万円	(損)13,924百万円

※3 事業譲渡益は、米国連結子会社のコマーシャルファイナンス部門の事業等を譲渡したことによるものである。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△15,072百万円	△2,636百万円
組替調整額	△778	△24,454
税効果調整前	△15,851	△27,090
税効果額	5,354	9,797
その他有価証券評価差額金	△10,496	△17,292
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,174	1,864
組替調整額	△1,416	△1,570
税効果調整前	1,757	293
税効果額	△461	△80
繰延ヘッジ損益	1,296	213
為替換算調整勘定		
当期発生額	△140,500	△18,743
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△2,666	38
その他の包括利益合計	△152,366	△35,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	502,121百万円	538,402百万円
見積残存価額部分	334,223	376,359
受取利息相当額	△69,024	△71,509
合計	767,320	843,253

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	110,282百万円	120,382百万円
1年超2年以内	84,104	107,063
2年超3年以内	75,874	81,815
3年超4年以内	30,774	37,887
4年超5年以内	9,140	13,042
5年超	1,492	1,485

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	187,694百万円	199,594百万円
1年超2年以内	143,704	149,610
2年超3年以内	101,372	114,115
3年超4年以内	48,377	51,351
4年超5年以内	18,217	19,514
5年超	2,754	4,216

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	675,800百万円	724,938百万円
1年超	685,321	694,583
合計	1,361,122	1,419,521

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

T F Sグループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
金利リスク量	17,905	27,955

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	318,665	318,665	—
(2) 営業債権	13,729,060		
貸倒引当金(※1)	△126,598		
	13,602,462	13,607,533	5,070
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	716,622		
貸倒引当金(※1)	△24,546		
	692,075	754,779	62,703
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,066,348	1,066,348	—
資産計	15,679,551	15,747,326	67,774
(1) 短期借入金	694,913	694,913	—
(2) コマーシャルペーパー	3,623,684	3,623,684	—
(3) 社債(※3)	7,869,770	8,074,534	204,763
(4) 長期借入金(※4)	4,875,448	4,885,781	10,333
負債計	17,063,817	17,278,914	215,096
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	126,180	78,975	△47,204
② ヘッジ会計が 適用されているもの	2,224	10,910	8,686
デリバティブ取引計	128,404	89,885	△38,518

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	289,745	289,745	—
(2) 営業債権	14,271,039		
貸倒引当金(※1)	△130,633		
	14,140,406	14,255,936	115,530
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	795,249		
貸倒引当金(※1)	△23,824		
	771,425	835,067	63,642
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,121,951	1,121,951	—
資産計	16,323,528	16,502,700	179,172
(1) 短期借入金	730,858	730,858	—
(2) コマーシャルペーパー	3,762,251	3,762,251	—
(3) 社債(※3)	8,374,096	8,509,343	135,246
(4) 長期借入金(※4)	4,918,640	4,933,833	15,192
負債計	17,785,847	17,936,286	150,439
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	106,858	8,348	△98,509
② ヘッジ会計が 適用されているもの	524	3,684	3,160
デリバティブ取引計	107,382	12,033	△95,349

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F S グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
非上場株式	38,404	48,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	318,665	—	—
営業債権	5,751,824	7,304,663	506,389
リース債権及びリース投資資産	260,394	447,398	3,683
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	294,312	88,555	11,902
社債その他	29,940	23,884	13,237
②その他	104,442	9,918	7,746
その他有価証券のうち満期があるもの 計	428,695	122,357	32,886
合計	6,759,579	7,874,419	542,959

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	289,745	—	—
営業債権	6,029,882	7,486,870	580,218
リース債権及びリース投資資産	280,293	504,156	4,990
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	155,119	109,183	17,492
社債その他	26,391	6,672	21,928
②その他	379,786	374	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	561,298	116,231	39,421
合計	7,161,218	8,107,257	624,631

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	694,913	—	—
コマーシャルペーパー	3,623,684	—	—
社債	1,849,629	5,061,393	971,321
長期借入金	1,792,594	2,925,665	157,188
合計	7,960,822	7,987,059	1,128,509

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	730,858	—	—
コマーシャルペーパー	3,762,251	—	—
社債	2,201,095	5,438,320	759,014
長期借入金	1,857,561	2,933,790	127,288
合計	8,551,766	8,372,110	886,302

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	8,810	4,155	4,655
②債券			
国債・地方債等	100,806	100,140	666
社債その他	60,920	60,334	585
③その他	332,119	302,737	29,382
小計	502,657	467,367	35,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	296,060	296,086	△25
社債その他	6,870	6,870	—
③その他	260,760	260,865	△105
小計	563,690	563,821	△130
合計	1,066,348	1,031,189	35,159

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	6,157	3,094	3,062
②債券			
国債・地方債等	10,674	10,453	220
社債その他	27,616	27,491	125
③その他	125,549	120,423	5,125
小計	169,998	161,463	8,534
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	41	41	—
②債券			
国債・地方債等	271,254	272,027	△772
社債その他	27,540	27,555	△15
③その他	653,116	653,147	△31
小計	951,952	952,771	△818
合計	1,121,951	1,114,234	7,716

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	43,661	26,103	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,820	—	△75	△75
	買建	396,234	—	△16,953	△16,953
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,006,256	999,383	△50,898	△50,898
	支払米ドル受取豪ドル	241,221	241,221	△9,080	△9,080
	支払タイバーツ受取米ドル	566,703	446,335	46,749	46,749
その他	1,706,582	1,154,140	88,339	88,339	
	合計	3,938,819	2,841,080	58,080	58,080

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,028,390	3,500,614	90,079	90,079
	受取変動・支払固定	10,002,165	6,225,873	△69,691	△69,691
	受取変動・支払変動	86,301	46,287	78	78
	オプション取引				
	売建キャップ	3,380	3,380	△0	△0
買建フロア	191,550	191,550	428	428	
	合計	14,311,786	9,967,706	20,894	20,894

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	41,052	41,052	4,430
合計			41,052	41,052	4,430

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	97,000	87,000	1,940
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	△59
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	200,000	100,000	4,610
	受取変動・支払固定		6,000	—	△11
合計			313,000	194,000	6,480

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	26,251	—	119	119
	買建	453,568	—	△1,423	△1,423
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	968,592	737,553	△100,191	△100,191
	支払米ドル受取豪ドル	373,054	305,268	△10,285	△10,285
	支払タイバーツ受取米ドル	484,553	309,157	30,133	30,133
その他	1,590,934	1,080,184	63,827	63,827	
	合計	3,896,956	2,432,164	△17,819	△17,819

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,871,098	4,026,148	7,838	7,838
	受取変動・支払固定	10,684,777	6,701,472	18,270	18,270
	受取変動・支払変動	53,064	27,372	△177	△177
	オプション取引				
	売建キャップ	3,365	—	—	—
買建フロア	179,685	89,842	236	236	
	合計	15,791,991	10,844,835	26,168	26,168

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	40,874	13,330	3,162
合計			40,874	13,330	3,162

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	4,000	4,000	144
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	△15
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	71,000	31,000	393
合計			82,000	40,000	522

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の海外子会社は複数事業主制度を設けており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度3,153百万円、当連結会計年度1,898百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	363,757百万円	394,616百万円
年金財政計算上の数理債務の額	381,713	397,339
差引額	△17,956	△2,723

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.9%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 28.8%(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,953百万円	26,322百万円
勤務費用	1,686	1,535
利息費用	692	580
退職給付の支払額	△445	△599
その他	△2,563	931
退職給付債務の期末残高	26,322	28,771

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,230百万円	20,154百万円
年金資産	△12,106	△13,535
	6,124	6,619
非積立型制度の退職給付債務	8,092	8,616
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,216	15,236
退職給付に係る負債	14,224	15,258
退職給付に係る資産	△8	△22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,216	15,236

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,686百万円	1,535百万円
その他	△459	676
確定給付制度に係る退職給付費用	1,226	2,212

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%～3.9%	0.1%～3.8%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	40,600百万円	49,755百万円
税務上の繰越欠損金	117,907	7,593
その他	51,244	41,181
繰延税金資産小計	209,752	98,529
評価性引当金	△2,684	△2,528
繰延税金資産合計	207,067	96,001
繰延税金負債		
償却資産	△1,051,942	△944,419
その他	△84,300	△69,521
繰延税金負債合計	△1,136,242	△1,013,941
繰延税金資産(負債)の純額	△929,175	△917,940
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産—その他	138,124	流動資産—その他 66,592
固定資産—投資その他の資産その他	9,303	固定資産—投資その他の資産その他 9,208
流動負債—その他	21,735	流動負債—その他 22,337
固定負債—繰延税金負債	1,054,867	固定負債—繰延税金負債 971,403

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	30.7%
(調整)		
在外子会社税率差異		△2.2
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.0

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	150,155	1,294,781	100,819	1,545,755	334,427	1,880,183	—	1,880,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	4,957	473	5,644	20,292	25,937	△25,937	—
計	150,368	1,299,738	101,292	1,551,400	354,720	1,906,120	△25,937	1,880,183
セグメント利益	22,947	190,284	18,462	231,694	78,289	309,983	△7,435	302,547
セグメント資産	1,381,013	12,681,213	1,207,957	15,270,185	3,813,834	19,084,019	—	19,084,019
その他の項目								
支払利息	1,667	166,750	37,140	205,557	133,960	339,518	△12,973	326,544
減価償却費	5,129	648,951	26,571	680,652	29,726	710,379	30	710,409
貸倒引当金繰入額	4,753	60,543	6,713	72,010	33,604	105,615	—	105,615

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△7,435百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△12,973百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,797百万円、「北米」348,667百万円、「オーストラリア」80,148百万円、「その他」329,697百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,794	1,270,547	91,588	1,518,930	293,624	1,812,554	—	1,812,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	4,064	593	4,860	15,984	20,844	△20,844	—
計	156,996	1,274,612	92,182	1,523,791	309,608	1,833,399	△20,844	1,812,554
セグメント利益	22,469	68,779	11,692	102,941	90,708	193,650	△4,346	189,303
セグメント資産	1,442,503	13,196,365	1,303,814	15,942,683	3,985,813	19,928,497	—	19,928,497
その他の項目								
支払利息	835	176,622	32,243	209,701	111,057	320,759	△10,509	310,249
減価償却費	5,061	629,023	24,419	658,503	23,343	681,847	25	681,872
貸倒引当金繰入額	6,395	68,487	4,711	79,594	28,657	108,252	—	108,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,346百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△10,509百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,154百万円、「北米」320,112百万円、「オーストラリア」73,882百万円、「その他」288,592百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
150,155	1,240,177	489,850	1,880,183

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
6,107	4,114,672	192,670	4,313,450

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
156,794	1,220,234	435,526	1,812,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
6,106	4,284,283	205,159	4,495,549

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借等	資金の預入	△3,200	流動資産－その他	10,320
							資金の預入	26,090	固定資産－投資その他の資産その他	234,270
							利息等の受取	647	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等市場金利等を勘案して決定している。
 3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借等	資金の預入	△1,270	流動資産－その他	9,050
							資金の預入	13,860	固定資産－投資その他の資産その他	248,130
							利息等の受取	640	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等市場金利等を勘案して決定している。
 3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,372,219円52銭	1,444,732円41銭
1株当たり当期純利益金額	148,181円83銭	94,674円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	232,719	148,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	232,719	148,687
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,173,667	2,291,850
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	18,597	22,898
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,155,070	2,268,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2016年	489,991	449,997 (124,999)	0.00 ～ 2.07	なし	2016年 ～ 2021年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2006年 ～ 2017年	980,632 [3,015百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 37,335百万 タイ・パーツ 985百万 ボリバル・フェルテ 2,500百万 フィリピン・ペソ 4,000百万 加ドル 711百万 アルゼンチン・ペソ 3,300百万 中国元 20,000百万 インド・ルピー 3,000百万 ロシア・ルーブル]	1,003,863 (170,440) [3,090百万 米ドル 47,400百万 タイ・パーツ 1,580百万 ボリバル・フェルテ 3,000百万 フィリピン・ペソ 4,700百万 加ドル 1,036百万 アルゼンチン・ペソ 2,000百万 中国元 33,000百万 インド・ルピー 3,000百万 ロシア・ルーブル]	1.42 ～ 36.60	(注) 4	2016年 ～ 2022年
	メディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2006年 ～ 2017年	6,399,146 [36,972百万 米ドル 8,473百万 豪ドル 3,070百万 ニュージーランド・ ドル 705百万 英ポンド 100百万 加ドル 1,400百万 香港ドル 7,020百万 ユーロ 7,322百万 メキシコ・ペソ 580百万 マレーシア・ リングgit 1,459百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ 97百万 アルゼンチン・ペソ]	6,920,235 (1,904,127) [41,032百万 米ドル 10,588百万 豪ドル 2,928百万 ニュージーランド・ ドル 1,605百万 英ポンド 1,551百万 香港ドル 7,000百万 ユーロ 9,447百万 メキシコ・ペソ 380百万 マレーシア・ リングgit 366百万 南アフリカ・ランド 97百万 アルゼンチン・ペソ]	0.00 ～ 29.48	なし	2016年 ～ 2046年
合計	—	—	7,869,770	8,374,096 (2,199,567)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びメディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社が発行した有担保の普通社債16銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,201,095	1,854,143	1,452,921	968,109	1,163,146

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	694,913	730,858	1.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,792,594	1,857,561	1.89	—
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	971,021	1,065,117	1.46	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,082,854	3,061,079	1.85	2018年～2036年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	909,679	960,650	1.47	2018年～2022年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,623,684	3,762,251	1.08	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,232,254	830,403	501,097	370,035
うち、ノンリコース 長期借入金	680,655	229,889	33,523	12,284

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。